



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社  
コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 平良 真人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼メンバーサクセス本部長 (氏名) 下川 弘樹 (TEL) 03-6420-0145  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,099	12.2	△151	—	△150	—	△150	—
2023年12月期第3四半期	2,762	△9.5	△379	—	△389	—	△596	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△72.26	—
2023年12月期第3四半期	△287.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,357	273	11.6
2023年12月期	2,367	423	17.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 273百万円 2023年12月期 423百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,230	11.1	△170	—	△170	—	△170	—	△81.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	2,080,555株	2023年12月期	2,075,955株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	2,079,732株	2023年12月期3Q	2,074,277株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、Web形式にて2024年11月19日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかにT D n e t で開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期損益計算書に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
 [期中レビュー報告書]	 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の2つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ファンビジネスプラットフォーム事業の市場環境としては、アーティストやクリエイター等が、活動の場をオンラインに求める機運は強く、年々市場が大きく成長しております。

また、当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約1兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく1人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模であります。

デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2023年日本の広告費」によると、2023年のインターネット広告市場は3兆3,330億円、前年比107.8%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比2ポイント増の45.5%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインファクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2020年-2027年」によると、2024年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比119.3%の884億円が推計されており、市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約6兆8,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定ファンクラブ市場規模1兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場6,295億円（ライブ・エンターテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場2兆384億円（経済産業省「コンテンツの世界市場・日本市場の外観」2019年度市場規模より推計。1\$＝100円で試算。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等）、ゲーム（コンソールゲーム、/PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、インターネット広告市場2兆6,870億円（株式会社電通の「2023年日本の広告費」で定義される「インターネット広告媒体費」）となっております。

#### ① ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がるのが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっております。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間において当事業の売上高は2,247,651千円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は45,704千円（前年同期はセグメント損失226,816千円）となりました。

## ② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、従業員の育成に力を入れ、サービスの品質向上を図ることで、既存顧客からの継続発注を確保しています。同時に、マーケティングとインサイドセールスの活動を積極的に展開することで、国内外を問わず新規顧客の獲得も進めており、その結果、案件数の増加を実現しています。

この結果、当第3四半期累計期間において当事業の売上高は852,326千円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は105,568千円（前年同期はセグメント損失152,850千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,099,978千円（前年同期比12.2%増）、営業損失は151,273千円（前年同期は営業損失379,667千円）、経常損失は150,151千円（前年同期は経常損失389,396千円）、四半期純損失は150,272千円（前年同期は四半期純損失596,316千円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ10,121千円減少し、2,357,107千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少150,988千円、受取手形及び売掛金の増加46,879千円、その他流動資産の増加36,893千円、有形固定資産の減少22,193千円、無形固定資産の増加80,278千円であります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ139,874千円増加し、2,083,611千円となりました。主な要因は、前受金の増加139,431千円であります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ149,996千円減少し、273,495千円となりました。主な要因は、四半期純損失を150,272千円計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,130	1,367,142
受取手形及び売掛金	437,017	483,897
商品	3,862	402
その他	54,364	91,257
貸倒引当金	△4,328	△1,338
流動資産合計	2,009,048	1,941,361
固定資産		
有形固定資産	183,670	161,477
無形固定資産	2,172	82,450
投資その他の資産		
敷金	171,337	171,678
長期未収入金	74,489	74,489
その他	1,001	138
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	172,338	171,817
固定資産合計	358,180	415,745
資産合計	2,367,229	2,357,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,536	711,321
1年内返済予定の長期借入金	16,800	-
未払金	160,486	124,367
未払法人税等	5,360	7,774
前受金	882,012	1,021,444
賞与引当金	1,335	2,580
その他	93,236	136,384
流動負債合計	1,859,766	2,003,872
固定負債		
繰延税金負債	1,412	1,374
資産除去債務	78,044	78,364
その他	4,513	-
固定負債合計	83,970	79,739
負債合計	1,943,736	2,083,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,128	759,266
資本剰余金	949,022	949,160
利益剰余金	△1,284,658	△1,434,931
株主資本合計	423,492	273,495
純資産合計	423,492	273,495
負債純資産合計	2,367,229	2,357,107

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,762,411	3,099,978
売上原価	1,649,368	1,828,012
売上総利益	1,113,042	1,271,966
販売費及び一般管理費	1,492,710	1,423,239
営業損失(△)	△379,667	△151,273
営業外収益		
受取利息	18	124
広告収入	49	1,228
雑収入	-	2,888
為替差益	-	92
役員報酬返納額	2,610	-
その他	169	982
営業外収益合計	2,847	5,316
営業外費用		
支払利息	549	193
貸倒引当金繰入額	11,775	-
為替差損	252	-
営業外支払手数料	-	2,000
雑損失	-	2,000
その他	-	1
営業外費用合計	12,577	4,194
経常損失(△)	△389,396	△150,151
特別利益		
固定資産売却益	-	2,761
新株予約権戻入益	1,573	-
特別利益合計	1,573	2,761
特別損失		
減損損失	11,041	-
特別調査費用	191,434	-
固定資産除却損	-	875
特別損失合計	202,475	875
税引前四半期純損失(△)	△590,298	△148,265
法人税、住民税及び事業税	2,027	2,044
過年度法人税等	4,688	-
法人税等調整額	△697	△37
法人税等合計	6,018	2,006
四半期純損失(△)	△596,316	△150,272

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 前第3四半期会計期間において、当社元従業員3名が行った不適切発注に関連した長期未収入金に対して全額貸倒引当金を計上しております。

(前事業年度)

長期未収入金 74,489千円

貸倒引当金 △74,489千円

(当第3四半期会計期間)

長期未収入金 74,489千円

貸倒引当金 △74,489千円

(四半期損益計算書に関する注記)

前第3四半期累計期間において、不適切発注事案に関連して発生した独立調査委員会等による調査費用等を特別調査費用として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	28,319千円	31,415千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	ファンビジネス プラットフォーム事 業	デジタルマーケティ ング事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	1,947,668	814,743	2,762,411	2,762,411
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,947,668	814,743	2,762,411	2,762,411
セグメント損失(△)	△226,816	△152,850	△379,667	△379,667

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファンビジネスプラットフォーム事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を11,041千円計上しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	ファンビジネス プラットフォーム事 業	デジタルマーケティ ング事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	2,247,651	852,326	3,099,978	3,099,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,247,651	852,326	3,099,978	3,099,978
セグメント損失(△)	△45,704	△105,568	△151,273	△151,273

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

THECOO株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTHECOO株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。